



平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月3日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2830 URL <http://www.aohata.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 矢萩 直秀 TEL 0846-26-0111
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日 配当支払開始予定日 平成29年8月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	11,080	—	535	—	542	—	347	—
28年11月期第2四半期	11,941	5.3	317	17.7	308	6.2	175	△54.3

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 383百万円 (—%) 28年11月期第2四半期 112百万円 (△58.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	42.98	—
28年11月期第2四半期	21.77	—

(注) 当社は、28年11月期より決算日を10月31日から11月30日に変更いたしました。これにともない、当第2四半期（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）と比較対象となる前第2四半期（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第2四半期	16,190	10,660	65.8
28年11月期	15,793	10,337	65.5

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 10,660百万円 28年11月期 10,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年11月期	—	8.00	—	—	—
29年11月期（予想）	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	—	1,050	—	1,060	—	715	—	88.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 前連結会計年度（28年11月期）は、決算期の変更により13か月の変則決算をおこなっており比較対象期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期2Q	8,092,000株	28年11月期	8,092,000株
② 期末自己株式数	29年11月期2Q	13,542株	28年11月期	13,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期2Q	8,078,576株	28年11月期2Q	8,078,699株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度より事業年度の末日を従来の10月31日から11月30日に変更いたしました。これにともない、当第2四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)と比較対象となる前第2四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年4月30日まで)の期間が異なるため、業績およびキャッシュ・フローの状況に関する前年同四半期比較については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、各種の政策効果等により、企業収益および雇用・所得環境が改善し、一部に遅れはみられるものの、緩やかな回復基調が続いています。食品業界においては、健康志向の高まりによって自然な素材や機能を持つ高付加価値品に動きがみられた一方、景気の先行きに対する不安などにより節約志向も継続しました。

このような状況のもと、当社グループは昨年度より新たな経営方針を策定し、めざす姿として「フルーツのアヲハタ」を掲げました。また中期経営計画のテーマとして「イチゴのアヲハタ」を全社で展開することとし、「1. 新たな成長を実現」、「2. 既存事業の強化」、「3. 人の成長と組織の活性化」を重要課題として取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類においては「アヲハタ・まるごと果実」シリーズが好調を持続しましたが、「アヲハタ・55ジャム」シリーズは伸び悩みました。また産業用加工品類においては昨年に続き商品の選択と集中を進める一方で、春夏商品の受注が堅調に推移しました。これらの結果、連結売上高は110億80百万円となりました。

利益につきましては、上記の選択と集中および継続的なコスト低減活動などにより、営業利益は5億35百万円、経常利益は5億42百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億47百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億97百万円増加し161億90百万円となりました。資産の増減の主な要因は、現金及び預金の減少6億91百万円、受取手形及び売掛金の増加4億15百万円、商品及び製品の増加2億42百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億79百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し55億30百万円となりました。負債の増減の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億51百万円、流動負債その他の減少1億88百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加し106億60百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加2億86百万円などです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計期間末に比べ6億91百万円減少し、7億62百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、4億円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加5億83百万円および売上債権の増加4億14百万円、その他の流動負債の減少2億72百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2億55百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億8百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、60百万円となりました。主な要因は、配当金の支払による支出60百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月11日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想を変更しております。詳細は平成29年6月27日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,187	762,402
受取手形及び売掛金	3,964,351	4,380,176
商品及び製品	1,503,068	1,745,476
仕掛品	68,878	46,856
原材料及び貯蔵品	2,131,878	2,511,723
その他	342,370	362,794
貸倒引当金	△20,101	△22,110
流動資産合計	9,444,635	9,787,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,826,424	1,835,592
機械装置及び運搬具(純額)	1,773,595	1,969,104
土地	1,360,242	1,365,222
その他(純額)	377,670	249,220
有形固定資産合計	5,337,933	5,419,140
無形固定資産	136,878	123,002
投資その他の資産		
投資有価証券	262,662	254,990
その他	623,906	618,761
貸倒引当金	△12,880	△12,950
投資その他の資産合計	873,688	860,802
固定資産合計	6,348,501	6,402,945
資産合計	15,793,136	16,190,266
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,050,637	2,302,418
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	193,005	188,153
売上割戻引当金	5,143	—
賞与引当金	16,198	39,276
役員賞与引当金	14,628	5,022
その他	1,261,532	1,073,163
流動負債合計	3,741,145	3,808,034
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	644,656	659,149
資産除去債務	59,126	59,252
その他	10,302	3,802
固定負債合計	1,714,085	1,722,203
負債合計	5,455,230	5,530,238

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	1,029,046	1,029,046
利益剰余金	8,787,170	9,073,835
自己株式	△14,437	△14,802
株主資本合計	10,446,179	10,732,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,776	41,380
繰延ヘッジ損益	46,664	11,395
為替換算調整勘定	△52,634	946
退職給付に係る調整累計額	△142,080	△126,173
その他の包括利益累計額合計	△108,273	△72,451
純資産合計	10,337,905	10,660,027
負債純資産合計	15,793,136	16,190,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	11,941,014	11,080,411
売上原価	9,261,576	8,170,190
売上総利益	2,679,438	2,910,221
販売費及び一般管理費	2,361,670	2,374,736
営業利益	317,767	535,484
営業外収益		
受取利息	1,431	1,574
受取配当金	1,558	1,765
受取賃貸料	7,625	10,899
受取補償金	—	1,916
その他	9,343	16,776
営業外収益合計	19,959	32,932
営業外費用		
支払利息	3,787	1,612
賃貸費用	10,931	8,475
固定資産除却損	8,665	1,347
為替差損	5,831	13,979
その他	374	241
営業外費用合計	29,590	25,656
経常利益	308,137	542,761
特別損失		
投資有価証券評価損	350	—
災害による損失	2,989	—
特別損失合計	3,339	—
税金等調整前四半期純利益	304,798	542,761
法人税、住民税及び事業税	146,003	167,776
法人税等調整額	△17,093	27,730
法人税等合計	128,909	195,506
四半期純利益	175,888	347,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,888	347,254

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日）
四半期純利益	175,888	347,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,402	1,604
繰延ヘッジ損益	△10,597	△35,269
為替換算調整勘定	△41,961	53,580
退職給付に係る調整額	8,057	15,907
その他の包括利益合計	△62,905	35,822
四半期包括利益	112,983	383,076
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,983	383,076
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	304,798	542,761
減価償却費	371,422	276,306
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,424	23,078
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,008	△9,606
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,996	36,794
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	1,635	△5,143
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,417	2,078
受取利息及び受取配当金	△2,990	△3,340
支払利息	3,787	1,612
為替差損益(△は益)	5,831	13,990
有形固定資産除却損	8,665	1,347
投資有価証券売却損益(△は益)	145	—
投資有価証券評価損益(△は益)	350	—
受取補償金	—	△1,916
売上債権の増減額(△は増加)	△1,058,398	△414,724
たな卸資産の増減額(△は増加)	241,954	△583,079
仕入債務の増減額(△は減少)	719,010	208,707
その他の流動資産の増減額(△は増加)	30,322	△38,191
その他の流動負債の増減額(△は減少)	62,656	△272,716
その他の固定資産の増減額(△は増加)	3,415	—
その他	△12,539	△18,045
小計	591,055	△240,085
利息及び配当金の受取額	3,327	6,725
利息の支払額	△3,789	△1,607
補償金の受取額	—	1,916
役員退職慰労金の支払額	△11,000	△6,500
法人税等の支払額	△251,149	△178,334
その他の収入	8,710	17,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	337,153	△400,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△497,919	△208,265
無形固定資産の取得による支出	△20,131	△7,105
定期預金の払戻による収入	18,500	—
投資有価証券の取得による支出	△137	△138
投資有価証券の売却による収入	4	—
投資有価証券の償還による収入	—	10,000
その他	△22,207	△50,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△521,891	△255,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	60,000	—
自己株式の取得による支出	△131	△365
配当金の支払額	△60,412	△60,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544	△60,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,404	25,406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212,687	△691,785
現金及び現金同等物の期首残高	488,916	1,454,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	273,382	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	549,612	762,402

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。